

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:06共にづくり安全に暮らせるまち	指 標 名	自主防災組織の組織率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	344	
○基本的政策	:01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります	指標の目標値	90%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	防災危機管理課	
○施策	:01防災・減災対策の充実	関係法令 市 条 例 等	災害対策基本法、東近江市防災会議条例、東近江市防火防災訓練災害補償要綱、東近江市自主防災組織育成事業補助金交付要綱、東近江市防災かまどベンチづくり事業補助金交付要綱、東近江市非常災害用井戸の登録に関する要綱			関連計画	地域防災計画、国民保護計画、地域福祉計画	作 成 者	寺元 敦史	
事務事業名	防災対策事業	事務事業概要	東近江市地域防災計画に基づき、防災体制の整備を推進するとともに、市民の防災意識の高揚を図ります。総合防災訓練などの各種事業や自主防災組織育成事業補助の補助制度などを通じ地域防災力の向上を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
大事業コード								010000		
款 項 目						090105				

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度												
	1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員42名） ・各種防災マニュアルの検証・修正				1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員43名） ・各種防災マニュアルの検証・修正				1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員43名） ・各種防災マニュアルの検証・修正				1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員43名） ・各種防災マニュアルの検証・修正												
	2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成				2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成				2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成				2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成												
	4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座の実施 ・防災、減災のつどいの開催				4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座 ・防災・減災のつどい開催				4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座の実施 ・防災・減災のつどいの開催				4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座の実施 ・防災・減災のつどいの開催												
	5 災害時応援協定締結の推進				5 災害時応援協定締結の推進				5 災害時応援協定締結の推進				5 災害時応援協定締結の推進												
	6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり自主活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業補助 ・コミュニティ助成				6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業補助				6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業補助				6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業補助												
	7 山岳遭難対策協議会				7 山岳遭難対策協議会				7 山岳遭難対策協議会				7 山岳遭難対策協議会												
指標の年度目標値					90.0%					90.0%					90.0%										
事業の優先度					B					B															
事業の財源		決算額		8,776千円		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円											
						県支出金		1,204千円				県支出金		500千円											
						市債		0千円				市債		0千円											
						その他		1,800千円				その他		0千円											
						一般財源		5,772千円				一般財源		5,305千円											
職員数/人件費		正		4.95人		会計任		0.2人		30,247千円		正		5.09人		会計任		0.2人		30,364千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		84.65%		令和07年度の改善の取り組み			Action 4		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 市総合防災訓練は、天候の悪化が見込まれたため、安全性を考慮し中止とした。防災出前講座、防災リーダー養成講座、防災・減災のつどいを開催するとともに、県と共同で土砂災害に特化した砂防出前講座を実施した。また、自主防災組織等への資機材整備に対する補助を実施した。災害時の応援協定については、4団体と締結した。引き続き、自助及び共助の取組による地域防災力の向上を図る必要がある。		<改善内容> 既存事業を基盤とし、自主防災組織等の育成と活性化、実効性のある防災訓練や職員訓練の取組、災害リスクの変化に対応した柔軟な防災対策を講ずる。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源	拡大 現状 削減		
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合		人員	拡大 現状 削減		
							手段見直					
							休止・廃止					
							完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:06共につくり安全に暮らせるまち	指 標 名	自主防災組織の組織率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	5462	
○基本的政策	:01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります	指標の目標値	90%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	防災危機管理課	
○施策	:01防災・減災対策の充実	関係法令 市 条 例 等	災害対策基本法、東近江市地域防災計画			関連計画	—	作 成 者	寺元 敦史	
事務事業名	防災施設整備事業	事務事業概要	東近江市地域防災計画に基づき、食糧や毛布などの備蓄品の購入を進めるとともに、防災情報の迅速な伝達に向けた各種システムの整備と維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
大事業コード									020000	
款 項 目						090105				

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理 ・防災情報告知放送システム関連設備更新				1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理				1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理				1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理			
	2 災害用資機材、備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リパック等				2 災害用資機材、備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リパック等				2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布等				2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布等			
	3 県防災ヘリコプター運航（県負担金）				3 県防災ヘリコプター運航（県負担金）				3 県防災ヘリコプター運航（県負担金）				3 県防災ヘリコプター運航（県負担金）			
指標の年度目標値		89.0%			90.0%		90.0%			90.0%		90.0%				
事業の優先度		B			90.0%		90.0%			90.0%		90.0%				
事業の財源	決算額 73,229千円		国庫支出金		0千円		予算額 116,996千円	国庫支出金		37,720千円						
			県支出金		0千円			県支出金		0千円						
			市債		0千円			市債		0千円						
			その他		1,060千円			その他		180千円						
			一般財源		72,169千円			一般財源		79,096千円						
職員数/人件費		正	1.75人	会計任	2.51人	17,478千円	正	1.79人	会計任	2.51人	17,600千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		84.84%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 防災情報告知放送システムの老朽化への対応として関連機器の更新を実施した。戸別受信機については、転入者や未設置者等に対し、窓口啓発やDMの送付などによる設置促進を図った。危機管理センターの機器等について、経年劣化に伴う不具合が発生しており、対応が必要である。		<改善内容> 引き続き、防災情報告知放送システムの適切な維持管理と戸別受信機の設置促進に努める。また、危機管理センターの機器等について、計画的に更新を行う必要がある。備蓄品及び資機材については、備蓄計画に基づき適切に確保するとともに、避難所の生活環境改善に向けた資機材の充実を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源 拡大 現状 削減			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合		人員 拡大 現状 削減			
						手段見直					
						休止・廃止					
完了											

令和06年度 事務事業評価

<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
—	現状維持	○	財源				
	見直して継続			拡大			
		拡大			現状		○
		縮小			削減		
		事業統合			人員		
	手段見直						
	休止・廃止		拡大				
			現状	○			
	完了		削減				

令和06年度 事務事業評価

事務事業名
消防水利施設整備事業

方向性

指標の年度実績	Do 2	1.8件	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分																																													
事務事業の改善内容	Check 3	＜成果・課題＞ 既存消防水利の位置把握に努めており、消防団と共有を図っている。 消火栓の維持管理を行った。 消火栓設備の購入補助を行った。 防火水槽の件年劣化に伴う漏水等の不具合が増加傾向にあるため、漏水を防ぐための措置について検討する必要がある。	＜改善内容＞ 市が管理する既存消防水利施設の位置及び現況を把握し、適切な維持管理を行う。消火栓設備の補助対象備品に対する補助割合について、適時、適正な価格への見直しを図る。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の方向性</th><th colspan="2">資源(財源・人)の配分</th><th>事業の方向性と資源の配分の内容</th></tr> <tr> <td>現状維持</td><td>○</td><td rowspan="4">財源</td><td>拡大</td><td></td><td rowspan="6"></td></tr> <tr> <td>見直して継続</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr> <td>拡大</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr> <td>縮小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>事業統合</td><td></td><td rowspan="3">人員</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr> <td>手段見直</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr> <td>休止・廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>完了</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○	財源	拡大			見直して継続		現状	○	拡大		削減		縮小				事業統合		人員	拡大		手段見直		現状	○			削減		休止・廃止					完了				
				事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容																																										
				現状維持	○	財源	拡大																																											
				見直して継続			現状	○																																										
				拡大			削減																																											
				縮小																																														
事業統合		人員	拡大																																															
手段見直			現状	○																																														
			削減																																															
休止・廃止																																																		
完了																																																		

令和06年度 事務事業評価

指 標 名	出火率（人口1万人当たりの出火件数）	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	182
指標の目標値	2.0件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	防災危機管理課
関係法令 市 条 例 等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、東近江市消防団条例、東近江市消防団運営管理に関する条例、東近江市消防団員等公務災害補償条例、東近江市非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例			東近江市地域福祉計画		作 成 者	寺元 敦史
事務事業概要	安全・安心な市民生活を確保するため、消防団員の訓練・研修や消防ポンプ車の維持管理など、消防・防災体制の強化を図ります。			関連計画		予 算	会 計 名 一般会計 大事業コード 010000 款 項 目 090102

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度								
	1 消防団員活動の実施 ・活動服の更新・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象)					1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象)					1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象)					1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象)								
	2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施					2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施					2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施					2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施								
	3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部					3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部					3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部					3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部								
指標の年度目標値	2.0件					2.0件					2.0件					2.0件								
事業の優先度	B					B																		
事業の財源	決算額	112,575千円	国庫支出金	2,481千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	16,047千円	一般財源	94,047千円	予算額	116,403千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	21,261千円	一般財源	95,142千円
職員数/人件費	正	1.69人	会計任	0.05人	10,334千円	正	2.03人	会計任	0.05人	12,833千円														

方向性

指標の年度実績	Do 2	1.8件	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 分団長以上の幹部講習と班長以上の安全管理講習を継続実施した。 現場での活動を想定し、より実践向きな中隊規模での消火活動訓練を実施した。 団員の出勤に対してよりの確に報酬が支払えるように、団出勤内規の見直しを図っている。		<改善内容> 消防団活動における安全管理の徹底を図る（自治会での訓練指導等）。 今後の消防団の在り方（団員の積極的な活動参加、方面隊及び分団の体制）を検討する。 団員確保及び活動実績が無い団員への対応を検討する。 「消防団の装備の基準」に伴う消防団の装備の拡充を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		○	財源			
					見直して継続						
					拡大				拡大		
					縮小				現状		
					事業統合		人員	削減			
					手段見直						
					休止・廃止			拡大		○	
								現状			
					完了			削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:06共につくり安全に暮らせるまち	指 標 名	出火率（人口1万人当たりの出火件数）	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	5447	
○基本的政策	:01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります	指標の目標値	2.0件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	防災危機管理課	
○施策	:02消防体制の充実	関係法令 市 条 例 等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力整備指針、消防水利基準、東近江市消防団分団車庫の設置及び管理に関する規定			関連計画	－	作 成 者	寺元 敦史	
事務事業名	非常備消防施設整備事業	事務事業概要	消防力整備指針などの規準に基づき、消防団員の安全装備品の充実や消防車両や資機材の整備を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
大 事 業 コード									010000	
款 項 目						090103				

令和06年度 事務事業実績						令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度			令和08年度			令和09年度					
	1 消防団車庫及び消防関係車両の維持管理					1 消防団車庫及び消防関係車両の維持管理			1 消防団車庫及び消防関係車両の維持管理			1 消防団車庫及び消防関係車両の維持管理					
	2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防ポンプ車（CD-1）購入 1台 ・消防ポンプ車（CD-1）購入 1台（R5繰越）) ・多機能積載車購入 1台 ・多機能積載車購入 1台（R5繰越）					2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防ポンプ車（CD-1）購入 1台 ・多機能積載車購入 1台			2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防ポンプ車（CD-1）購入 1台			2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・消防ポンプ車（CD-1）購入 1台 ・多機能積載車購入 1台					
						3 消防団施設の整備 ・消防団車庫設計 1棟						3 消防団施設の整備 ・消防団車庫建替え 1棟					
指標の年度目標値						2.0件			2.0件			2.0件					
事業の優先度						－											
事業の財源		決算額 79,166千円		国庫支出金		0千円		予算額 56,954千円		国庫支出金		0千円					
				県支出金		0千円				県支出金		0千円					
				市債		69,500千円				市債		44,200千円					
				その他		0千円				その他		0千円					
				一般財源		9,666千円				一般財源		12,754千円					
職員数/人件費		正	0.72人	会計任	0人	4,517千円		正	0.93人	会計任	0人	6,054千円					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:06共につくり安全に暮らせるまち	指 標 名	犯罪率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5	
○基本的政策	:01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります	指標の目標値	30.8件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	防災危機管理課	
○施策	:03防犯対策の充実	関係法令 市 条 例 等	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律、東近江市安心で安全なまちづくり条例、東近江市暴力団排除条例、東近江市不当要求行為等対策要綱、東近江市防犯灯設置要綱、東近江市防犯灯（集落内灯）設置補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者	寺元 敦史	
事務事業名		事務事業概要	防犯灯・防犯カメラの設置や維持管理をはじめ、東近江・愛知地区防犯自治会の取組みを推進するとともに、自治会等での安全なまちづくり活動を支援するなど、安心して暮らすことのできる地域づくりを推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
防犯活動推進事業								大事業コード	100000	
							款 項 目	020110		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理				1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理				1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理				1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理			
	2 防犯カメラの保守点検 カメラ7台、監視システム一式の保守				2 防犯カメラの保守点検 カメラ7台、監視システム一式の保守				2 防犯カメラの保守点検 カメラ7台、監視システム一式の保守				2 防犯カメラの保守点検 カメラ7台、監視システム一式の保守			
	3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月）				3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月）				3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月）				3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月）			
	4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動				4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動				4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動				4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動			
指標の年度目標値		30.8件			30.8件		30.8件			30.8件		30.8件		30.8件		
事業の優先度		B			B		B			B		B		B		
事業の財源		決算額 37,249千円		国庫支出金		0千円		予算額 37,958千円		国庫支出金		0千円				
				県支出金		0千円				県支出金		0千円				
				市債		0千円				市債		0千円				
				その他		0千円				その他		0千円				
				一般財源		37,249千円				一般財源		37,958千円				
職員数/人件費		正	1.5人	会計任	1.7人	14,112千円	正	1.47人	会計任	1.7人	14,505千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	50.9件		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 自治会管理防犯灯のLED化を推進し、補助を行った。 東近江・愛知地区防犯自治会への継続支援を行った。 特殊詐欺、SNS型詐欺が急増し、犯罪認知件数も増加傾向にある。		<改善内容> 特殊詐欺事案が増加傾向にあるため、地域住民の防犯意識の高揚を図る。 防犯力の向上のために、自治会で設置する防犯カメラに対する自治会負担の軽減を図る必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続			拡大		○	
							拡大			現状			
							縮小			削減			
							事業統合			人員			
							手段見直						
							休止・廃止		拡大			○	
							完了		現状				
削減													